



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 磯貝 匡志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	388,552	△2.8	7,485	△10.9	7,672	△5.8	4,829	9.2
29年3月期	399,853	0.1	8,401	25.7	8,146	19.9	4,422	28.6

(注) 包括利益 30年3月期 5,984百万円 (15.1%) 29年3月期 5,198百万円 (507.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	112.14	—	9.2	3.1	1.9
29年3月期	114.37	—	9.8	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	254,410	57,181	21.6	1,275.72
29年3月期	247,069	52,309	20.2	1,157.20

(参考) 自己資本 30年3月期 54,934百万円 29年3月期 49,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,662	△12,906	4,659	58,790
29年3月期	11,534	△13,293	9,029	54,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,076	21.9	2.2
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	861	17.8	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.2	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	6.8	8,000	6.9	8,000	4.3	5,000	3.5	116.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	43,070,163株	29年3月期	43,070,163株
30年3月期	8,308株	29年3月期	953株
30年3月期	43,064,791株	29年3月期	38,669,668株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	189,678	△1.7	3,057	25.3	5,235	4.0	4,578	22.9
29年3月期	192,988	32.0	2,440	41.2	5,034	△13.8	3,724	△24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	106.32	—
29年3月期	96.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	164,195	45,229	27.5	1,050.34
29年3月期	160,125	41,678	26.0	967.70

(参考) 自己資本 30年3月期 45,229百万円 29年3月期 41,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P5からの「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」及び参考資料P5の「平成31年3月期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 住宅事業の連結受注状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、住宅ローン金利が引き続き低い水準にあったものの、持家・貸家ともに建築需要は弱含みで推移し、新設住宅着工戸数は前期比2.8%減の94万戸となりました。

こうした中、当社グループは当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」を策定し、諸施策を実施してまいりました。当期は、昨年10月に迎えた創立50周年の記念イベントやキャンペーンを多数展開し、28年連続のグッドデザイン賞受賞に裏付けられたデザイン力や技術力を訴求して受注拡大に努めました。また、ミサワホームにお住まいの方を対象にした感謝祭の実施や「住みいるアドバイザー」による訪問など、入居者とのコミュニケーションを一層充実させ、リフォームや資産活用など内在するニーズの掘り起こしに注力いたしました。このほか、コンパクトシティ型不動産開発をはじめとする戸建住宅以外の事業分野への取組みをさらに強化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、戸建住宅及び分譲マンションの完工棟数の減少により当期の売上高は3,885億52百万円（前期比2.8%減）、経常利益は76億72百万円（前期比5.8%減）となりました。また、特別損益等の改善により親会社株主に帰属する当期純利益は48億29百万円（前期比9.2%増）となりました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

注文住宅においては、創立50周年記念商品として、新構法「センチュリーモノコック」を採用しZEH（※1）基準を大幅に上回る断熱性能を実現した木質系工業化住宅商品「CENTURY（センチュリー）Primore（プリモア）」の発売と、耐震木造住宅「MJ（エムジェイ）Wood（ウッド）」に大開口・大空間設計が可能な新シリーズ「MJ（エムジェイ）FRAME（フレーム）」を追加し、受注拡大を図りました。なお、「センチュリーモノコック」と「CENTURY Primore」はグッドデザイン賞を受賞し、住宅業界唯一の28年連続の同賞受賞となりました。また、前期に発売した木質系工業化住宅商品「Famalink（ファミリンク）ZERO（ゼロ）」がキッズデザイン賞を受賞し、11年連続の同賞受賞となっております。

このほか、業界初の取組みとして、自宅を“貸す”“売る”のほか住宅ローンを“返せる”仕組みを加えた「ミサワライフデザインシステム（※2）」を開始し、新規顧客の獲得を図りました。

分譲住宅においては、提携法人との共同開発分譲を全国で展開するとともに、タウンハウスやコンセプト分譲などで差別化した資産価値の高いまちづくりを推進いたしました。また、「オナーズヒル戸田 緑テラス」（埼玉県戸田市）が、埼玉県の「先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業」に採択されました。

（※1）年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略

（※2）一般社団法人移住・住みかえ支援機構（JTI）の「かえせるオプション」を活用し、JTIに対して土地・建物の権利移転を行うことにより住宅ローン債務の履行をJTIに引き受けてもらえる制度

資産活用事業

賃貸住宅の受注拡大に努めるとともに、鉄骨ユニット工法による民間企業の社宅建設や法人の遊休地を活用した社員寮の建設など非住宅・大規模建築への取組みを推進いたしました。

また、土地所有者の資産価値を最大限に生かす様々な提案や取組みを実施し事業領域の拡大を図りました。千葉県富津市の障がい者グループホームを核としたコミュニティやシェアハウスを建設し、ミサワホーム不動産株式会社（東京都新宿区）が一括借上で管理するシステムなどは新たな試みの提案であります。

さらに、東京トヨペット株式会社（東京都港区）や曙ブレーキ工業株式会社（埼玉県羽生市）の子育て支援施設の設計・施工を手掛けるとともに、開園に向けても幅広く支援いたしました。

このほか、株式会社ミサワホーム総合研究所（東京都杉並区）が開発を進める新構法「FWS（フューチャー・ウッド・システム）」を採用し、防火地域に建築した木造4階建て「赤羽の集合住宅」（東京都北区）が林野庁補助事業であるウッドデザイン賞2017を受賞いたしました。

リフォーム事業

リファイニング建築（※3）への取組みを強化し、株式会社青木茂建築工房（東京都渋谷区）とともに築50年を超える「北海道職員住宅」（東京都渋谷区）と、築36年で旧耐震基準の専門学校校舎（東京都千代田区）の2物件を賃貸住宅に再生し、自社保有物件として活用を開始いたしました。

また、首都圏地区のリフォーム子会社であるミサワホームイング株式会社は、マンションリフォームの強化を図り、定額制マンションリフォーム商品「Marm（マルム）」のラインアップを拡充するとともに、同商品を紹介するモデルルームを首都圏2カ所でオープンいたしました。

このほか、「健康」を切り口に、従来からのヒートショック予防やバリアフリー化などの提案に加え、いつまでも自分らしい暮らしを楽しむための「カラダとココロのウェルネスリフォーム」を推進し、受注拡大を図りました。また、断熱改修効果のシミュレーションツール「あたたかウェルネスリフォームナビ」を開発し、健康リフォームの提案強化を図りました。

(※3) 青木茂氏が提唱する建築定義で、一般的なりフォームやリノベーションとは異なり、内外装や設備類、間取りなどの変更のみならず建物自体の耐震性や耐用年数を大幅に向上させて長寿命化を図る手法

まちづくり事業

本年3月、開発を進めてきた千葉県浦安市東野地区において、まちづくり事業ブランド「ASMACHI(アスマチ)」及び「ASMACHI(アスマチ) MAISON(メゾン)」の第一弾となる複合商業施設「ASMACHI浦安」が完成いたしました。当施設は、当社グループが推進する医療・介護・保育などの機能を備えたスマートウェルネス構想を実現する初めての施設になります。

このほか、JR秋田駅近くでのCCRC(※4)拠点整備事業への取組みを開始し、藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業についても株式会社門倉組(神奈川県藤沢市)などと共同でスマートウェルネスを実現する拠点づくりに着手いたしました。さらに、岡山県備前市ともまちづくり包括連携協定を締結しております。

マンション分野では、販売子会社各社においてマンションブランド「ALBIO(アルビオ) GARDEN(ガーデン)」強化に努め、「ALBIO GARDEN白石庁舎ステーションサイド」(北海道札幌市)、「ALBIO GARDENさい八景」(岡山県岡山市)、「ALBIO GARDEN五日市ヒルズ」(広島県広島市)など、地方都市での販売に注力いたしました。また、当社とトヨタホーム株式会社(愛知県名古屋市)による共同事業「アネシア東京尾久」(東京都北区)及び「アネシア築地ステーションレジデンス」(東京都中央区)の販売を開始いたしました。

(※4) Continuing Care Retirement Communityの略。高齢者が元気なうちに地方に移住し、必要な時に医療と介護のケアを受けて住み続けられるコミュニティのこと

その他の事業

[子育て支援事業]

子会社のセントスタッフ株式会社は、前期より発達障がい児を対象とした学童保育事業に参入しております。当期は鎌倉市の事業者公募に応募し、提携しているNPO法人ADDS(※5)(東京都新宿区)とともに選定され、3ヵ所目となる施設、放課後等デイサービス「ミライエ鎌倉」(神奈川県鎌倉市)を開設することとなりました。

(※5) 児童発達支援事業、セラピスト養成・紹介サービス、保護者トレーニングを主な事業内容とし、効果的な療養プログラムを保有、実践しているNPO法人

[介護事業]

子会社の株式会社マザアスは、末期がんや難病を患う方を対象とした住宅型有料老人ホーム「在宅ホスピス南柏」(千葉県柏市)を開設し、運営を開始いたしました。なお、同社が運営する介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」(千葉県柏市)はリビング・オブ・ザ・イヤー2017の職員評価部門において、介護職員の育成や支援体制の整備などが評価され最優秀賞を受賞いたしました。

環境・社会貢献活動

当社グループは、森林資源の恩恵を受けている企業として森林保全活動に取り組み、「ミサワオーナーの森 釧路町」(北海道釧路郡)をはじめ国内3ヵ所と、フィンランドの計4ヵ所で植樹活動を行いました。

また、国が実施する南極地域観測活動に継続して当社グループの社員を派遣し、活動を支援しておりますが、当期の派遣により参加人数は延べ21名、第50次観測隊から10年連続の参加となりました。

さらに、観測隊経験者による教育支援プログラム「南極クラス」(主催:各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力:国立極地研究所(※6))を全国の小・中学校を中心に開催しております。当期は文部科学省による「平成29年度子ども霞ヶ関見学デー」においても実施いたしました。

こうした半世紀にわたる南極で培った工業化住宅の技術とノウハウが評価され、JAXA(※7)の研究提案募集に採択されました。これにより今後3年をかけて「持続可能な新たな住宅システムの構築」をテーマに、月の有人基地開発を見据えたJAXAとの共同研究を推進していくこととなりました。

(※6) 正式名称は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所

(※7) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の英称の略

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加、不動産投資物件の購入等により、前連結会計年度末に比べ73億40百万円増加し、2,544億10百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少があったものの、借入金増加等により前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加し、1,972億28百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ48億72百万円増加し、571億81百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により2億44百万円の支出、財務活動により46億59百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は587億90百万円（前連結会計年度末に比べ44億46百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、126億62百万円（前連結会計年度比11億27百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、129億6百万円（前連結会計年度比3億87百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、46億59百万円（前連結会計年度比43億69百万円の減少）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	17.5	20.2	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	18.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.5	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

平成30年3月期の当社期末配当につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

なお、次期配当につきましては、1株当たり20円（期末配当）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性など先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。また、住宅業界においては、人口減少に伴う国内住宅市場の縮小や新築重視から既存住宅の有効活用化など、国や社会の変化に伴い住宅そのもの、あるいは住宅産業のあるべき姿が大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループは中期経営計画に掲げる諸施策を実施し、事業の多角化をこれまで以上に推進することで更なる成長と企業価値の向上を実現し、持続的成長が可能な企業を目指してまいります。

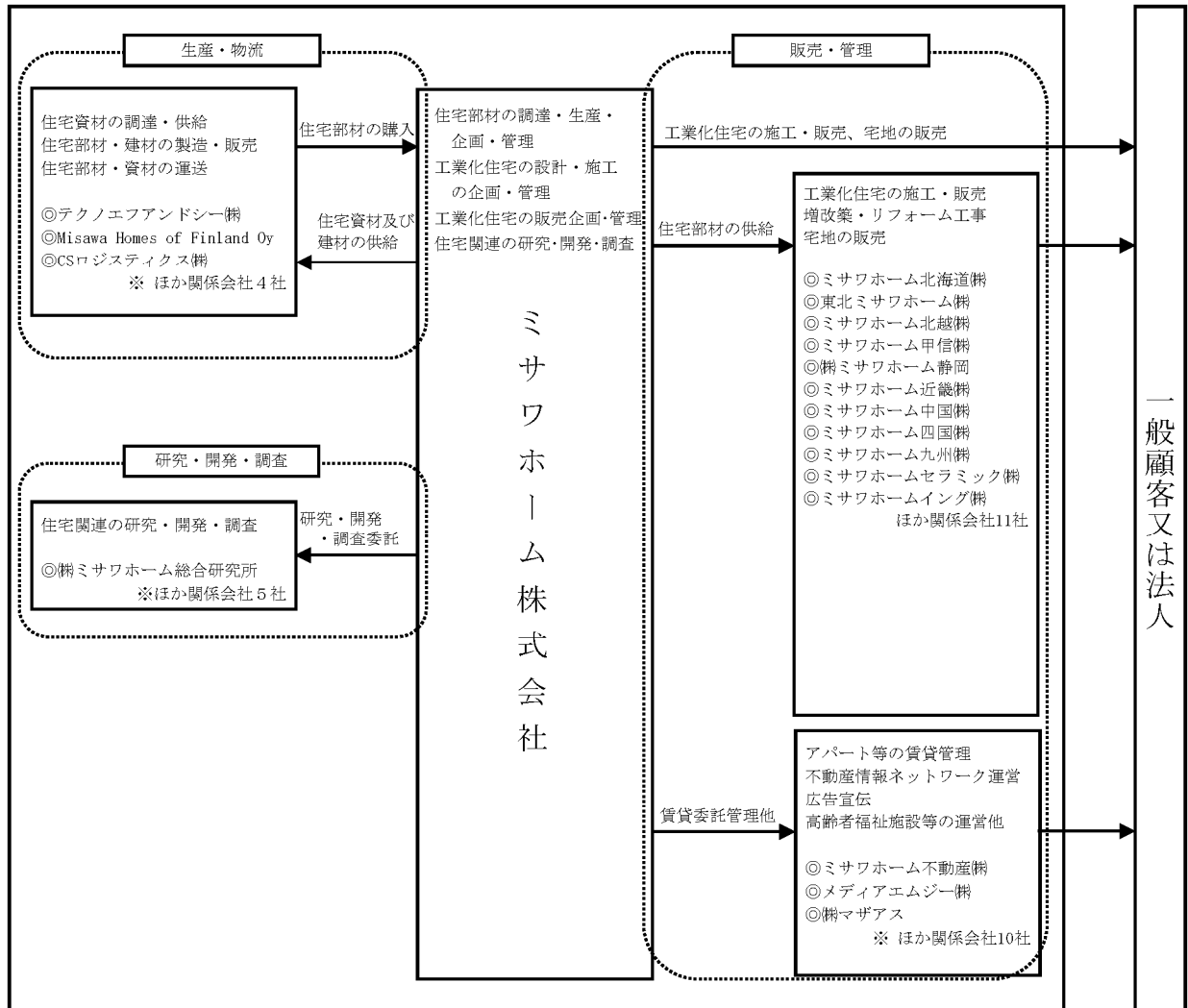
次期の業績見通しといたしましては、売上高4,150億円、営業利益80億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社44社、関連会社4社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



◎ 当社の連結子会社であります。

※ うち4社は、関連会社で持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,003	59,583
受取手形及び売掛金	8,138	8,548
分譲土地建物	※ 46,197	※ 38,292
未成工事支出金	※ 34,778	※ 36,955
商品及び製品	1,081	1,009
仕掛品	273	238
原材料及び貯蔵品	1,717	1,826
繰延税金資産	4,220	4,402
その他	16,502	16,969
貸倒引当金	△197	△180
流動資産合計	167,717	167,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,187	48,683
減価償却累計額	△21,353	△23,045
建物及び構築物(純額)	※ 21,834	※ 25,637
機械装置及び運搬具	6,669	6,961
減価償却累計額	△4,473	△4,941
機械装置及び運搬具(純額)	※ 2,195	※ 2,020
土地	※ 29,694	※ 31,950
その他	6,189	6,588
減価償却累計額	△3,810	△3,864
その他(純額)	※ 2,378	※ 2,724
有形固定資産合計	56,104	62,333
無形固定資産		
その他	9,065	8,381
無形固定資産合計	9,065	8,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,528
繰延税金資産	1,986	1,559
退職給付に係る資産	1,729	3,548
その他	10,650	11,070
貸倒引当金	△1,658	△1,658
投資その他の資産合計	14,182	16,048
固定資産合計	79,352	86,763
資産合計	247,069	254,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,429	37,341
短期借入金	※ 36,227	※ 38,933
賞与引当金	5,890	5,809
完成工事補償引当金	3,439	3,369
未払金	7,506	8,475
未成工事受入金	30,671	30,056
預り金	6,083	6,009
未払法人税等	1,233	1,114
繰延税金負債	2	3
資産除去債務	38	57
その他	5,209	5,789
流動負債合計	138,733	136,961
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※ 44,124	※ 47,732
繰延税金負債	932	1,571
役員退職慰労引当金	600	540
退職給付に係る負債	2,213	2,196
資産除去債務	1,305	1,329
その他	5,849	※ 5,896
固定負債合計	56,026	60,267
負債合計	194,759	197,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	2,877	2,877
利益剰余金	34,664	38,417
自己株式	△0	△8
株主資本合計	49,433	53,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	424
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	△16	36
退職給付に係る調整累計額	504	1,735
その他の包括利益累計額合計	405	1,755
非支配株主持分	2,470	2,246
純資産合計	52,309	57,181
負債純資産合計	247,069	254,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	399,853	388,552
売上原価	313,628	303,889
売上総利益	86,224	84,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,138	8,166
販売促進費	6,784	6,773
完成工事補償引当金繰入額	1,752	1,336
給料及び手当	40,215	40,320
賞与引当金繰入額	3,785	3,704
減価償却費	2,992	3,042
その他の販売費	3,447	3,419
その他の一般管理費	10,707	10,414
販売費及び一般管理費合計	77,823	77,177
営業利益	8,401	7,485
営業外収益		
受取利息	40	25
受取賃貸料	368	349
受取手数料	96	98
売電収入	262	305
その他	531	508
営業外収益合計	1,300	1,287
営業外費用		
支払利息	738	586
シンジケートローン手数料	359	38
株式交付費	186	—
その他	271	475
営業外費用合計	1,555	1,100
経常利益	8,146	7,672
特別利益		
固定資産売却益	5	23
投資有価証券売却益	46	0
その他	—	5
特別利益合計	51	29
特別損失		
減損損失	870	1,327
固定資産処分損	135	204
完成工事補償引当金繰入額	1,078	—
その他	44	0
特別損失合計	2,128	1,532
税金等調整前当期純利益	6,069	6,168
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,222
法人税等調整額	106	334
法人税等合計	1,449	1,557
当期純利益	4,620	4,611
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	197	△218
親会社株主に帰属する当期純利益	4,422	4,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,620	4,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	63
為替換算調整勘定	△70	85
退職給付に係る調整額	605	1,224
その他の包括利益合計	※ 578	※ 1,373
包括利益	5,198	5,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,079	6,179
非支配株主に係る包括利益	118	△194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,199	30,988	△3,429	40,759
当期変動額					
新株の発行	1,892	1,892			3,785
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			4,422		4,422
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2,215		3,430	1,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,892	△322	3,675	3,428	8,674
当期末残高	11,892	2,877	34,664	△0	49,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	321	△440	29	△162	△251	2,337	42,845
当期変動額							
新株の発行							3,785
剰余金の配当							△747
親会社株主に帰属する当期純利益							4,422
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	—	△45	666	656	132	789
当期変動額合計	36	—	△45	666	656	132	9,464
当期末残高	357	△440	△16	504	405	2,470	52,309

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,892	2,877	34,664	△0	49,433
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,076		△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益			4,829		4,829
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,752	△7	3,745
当期末残高	11,892	2,877	38,417	△8	53,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357	△440	△16	504	405	2,470	52,309
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益							4,829
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66	—	52	1,230	1,349	△223	1,126
当期変動額合計	66	—	52	1,230	1,349	△223	4,872
当期末残高	424	△440	36	1,735	1,755	2,246	57,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,069	6,168
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	6,112	6,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207	222
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
受取利息及び受取配当金	1,342	△400
支払利息	△90	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	738	586
減損損失	△46	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	870	1,327
売上債権の増減額 (△は増加)	130	180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	5,741
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,143	△5,105
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,145	△615
その他	△2,414	△21
小計	1,441	563
利息及び配当金の受取額	79	71
利息の支払額	△744	△635
法人税等の支払額	△495	△1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,534	12,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△397	△498
定期預金の払戻による収入	431	366
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,833	△12,928
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	243
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	7	0
その他	△538	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,293	△12,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,484	2,601
長期借入れによる収入	35,858	15,083
長期借入金の返済による支出	△31,410	△11,407
社債の償還による支出	△150	—
配当金の支払額	△748	△1,078
非支配株主への配当金の支払額	△16	△19
株式の発行による収入	3,785	—
自己株式の売却による収入	1,214	—
自己株式の取得による支出	△1	△7
その他	△985	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,029	4,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,260	4,446
現金及び現金同等物の期首残高	47,082	54,343
現金及び現金同等物の期末残高	54,343	58,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
分譲土地建物	1,938百万円	1,603百万円
未成工事支出金	230	755
建物及び構築物	3,912	4,142
機械装置及び運搬具	477	475
土地	5,528	6,223
有形固定資産「その他」	89	458
計	12,176	13,660

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	8,333百万円	7,726百万円
長期借入金	5,719	6,230
固定負債「その他」	—	32

なお、上記資産のほか、子会社株式(前連結会計年度34百万円、当連結会計年度33百万円)を上記債務の担保に供しております。

保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	34,492百万円	31,268百万円

ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	16百万円	19百万円
長期借入金	1,883	2,748
計	1,900	2,767

(2) ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,033百万円	2,123百万円
機械装置及び運搬具	13	22
土地	1,070	2,336
有形固定資産「その他」	89	448
計	3,207	4,931

なお、上記の金額は、「担保資産及び担保付債務」の金額に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54百万円	95百万円
組替調整額	△3	△0
税効果調整前	50	95
税効果額	△8	△31
その他有価証券評価差額金	42	63
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70	85
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	886	1,783
組替調整額	△56	△16
税効果調整前	829	1,766
税効果額	△223	△542
退職給付に係る調整額	605	1,224
その他の包括利益合計	578	1,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	38,738,914	4,331,249	—	43,070,163
合計	38,738,914	4,331,249	—	43,070,163
自己株式				
普通株式(注2)	1,388,550	2,054	1,389,651	953
合計	1,388,550	2,054	1,389,651	953

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数増加4,331,249株は、第三者割当増資によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数増加2,054株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数減少1,389,651株は、第三者割当による処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	利益剰余金	(注) 25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,070,163	—	—	43,070,163
合計	43,070,163	—	—	43,070,163
自己株式				
普通株式（注）	953	7,355	—	8,308
合計	953	7,355	—	8,308

（注）普通株式の自己株式の株式数増加7,355株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	（注）25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,157円20銭	1,275円72銭
1株当たり当期純利益金額	114円37銭	112円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,422	4,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	4,422	4,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,669	43,064

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成29年3月31日	当連結会計年度末 平成30年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	52,309	57,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,470	2,246
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,470)	(2,246)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,839	54,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	43,069	43,061

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成30年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式決定します。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補者

一 柳 若 菜 (現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員)
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

・退任予定監査役

香 川 隆 裕 (現 常勤監査役)
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

長 崎 伸 郎 (現 監査役)
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

・補欠監査役候補者

澤 田 和 也 (現 馬場・澤田法律事務所 弁護士)

中 村 孝 (現 当社エグゼクティブアドバイザー)

(2) 住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	398,656	1.5	391,258	△1.9
受注残高	180,527	△0.7	183,234	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成30年5月8日
ミサワホーム株式会社

平成30年3月期 連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	3,885	100.0%	3,998	100.0%	△	113	△	2.8%
売上総利益	846	21.8%	862	21.6%	△	15	△	1.8%
販売費及び一般管理費	771	19.9%	778	19.5%	△	6	△	0.8%
販売費	149		149			0		
人件費	440		440			0		
その他	182		188		△	6		
営業利益	74	1.9%	84	2.1%	△	9	△	10.9%
営業外損益	1	0.0%	△ 2	△ 0.1%		4		—%
内、支払利息	△ 5		△ 7			1		
経常利益	76	2.0%	81	2.0%	△	4	△	5.8%
特別損益	△ 15	△ 0.4%	△ 20	△ 0.5%		5		—%
税前純利益	61	1.6%	60	1.5%		0		1.6%
税金費用	15	0.4%	14	0.4%		1		7.5%
法人税等	12		13		△	1		
法人税等調整額	3		1			2		
当期純利益	46	1.2%	46	1.2%	△	0	△	0.2%
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 2	△ 0.1%	1	0.0%	△	4		—%
親会社株主に帰属する当期純利益	48	1.2%	44	1.1%		4		9.2%

(2) 事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
戸建住宅事業	2,268	58.4%	2,346	58.7%	△	77	△	3.3%
資産活用事業	520	13.4%	510	12.8%		10		2.0%
リフォーム事業	613	15.8%	623	15.6%	△	9	△	1.5%
まちづくり事業	341	8.8%	373	9.3%	△	31	△	8.6%
その他事業	141	3.6%	144	3.6%	△	3	△	2.6%
売上高 合計	3,885	100.0%	3,998	100.0%	△	113	△	2.8%

戸建住宅事業：注文住宅、分譲住宅(土地売上含む)

資産活用事業：賃貸住宅、特建

リフォーム事業：戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

まちづくり事業：コンパクトシティ型不動産開発、マンション、賃貸管理、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業：海外における売上、介護施設運営、建材販売、物流 他

(3) 売上戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	6,051	56.9%	6,381	56.9%	△	330	△	5.2%
分譲住宅	834	7.8%	866	7.7%	△	32	△	3.7%
賃貸住宅	2,979	28.0%	2,867	25.6%		112		3.9%
特建・マンション	776	7.3%	1,094	9.8%	△	318	△	29.1%
売上戸数 合計	10,640	100.0%	11,208	100.0%	△	568	△	5.1%

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	H30.3.31現在		H29.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,676	65.9%	1,677	67.9%	△	0	△	0.0%
現金及び預金	595	23.4%	550	22.3%		45		8.3%
受取手形及び売掛金	85	3.4%	81	3.3%		4		5.0%
たな卸資産	783	30.8%	840	34.0%	△	57	△	6.8%
分譲土地建物	382		461		△	79		
未成工事支出金	369		347			21		
その他	30		30			0		
繰延税金資産	44	1.7%	42	1.7%		1		4.3%
その他	167	6.6%	163	6.6%		4		3.0%
固定資産	867	34.1%	793	32.1%		74		9.3%
有形固定資産	623	24.5%	561	22.7%		62		11.1%
無形固定資産	83	3.3%	90	3.7%	△	6	△	7.5%
繰延税金資産	15	0.6%	19	0.8%	△	4	△	21.5%
その他	144	5.7%	121	4.9%		22		18.8%
資産合計	2,544	100.0%	2,470	100.0%		73		3.0%

(2) 負債の部及び純資産の部

(億円)

	H30.3.31現在		H29.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,972	77.5%	1,947	78.8%	24		1.3%	
支払手形及び買掛金	373	14.7%	424	17.2%	△ 50	△	12.0%	
未成工事受入金	300	11.8%	306	12.4%	△ 6	△	2.0%	
有利子負債	896	35.2%	836	33.8%	60		7.2%	
その他	401	15.8%	380	15.4%	21		5.6%	
純資産	571	22.5%	523	21.2%	48		9.3%	
株主資本	531	20.9%	494	20.0%	37		7.6%	
資本金	118		118		—			
資本剰余金	28		28		0			
利益剰余金	384		346		37			
自己株式	△ 0		△ 0		△ 0			
その他の包括利益累計額	17	0.7%	4	0.2%	13		332.7%	
非支配株主持分	22	0.9%	24	1.0%	△ 2	△	9.0%	
負債及び純資産合計	2,544	100.0%	2,470	100.0%	73		3.0%	

3. 受注の状況

(1) 受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,765	45.1%	1,873	47.0%	△ 108	△	5.8%	
分譲住宅	194	5.0%	203	5.1%	△ 9	△	4.4%	
土地	286	7.3%	299	7.5%	△ 12	△	4.1%	
戸建住宅事業	2,247	57.4%	2,376	59.6%	△ 129	△	5.4%	
賃貸住宅	412	10.6%	433	10.9%	△ 20	△	4.8%	
特建	66	1.7%	100	2.5%	△ 34	△	34.4%	
資産活用事業	478	12.3%	534	13.4%	△ 55	△	10.4%	
リフォーム事業	624	16.0%	626	15.7%	△ 1	△	0.3%	
マンション分譲	145	3.7%	52	1.3%	93		179.1%	
賃貸管理	235	6.0%	218	5.5%	16		7.6%	
その他	38	1.0%	35	0.9%	3		9.2%	
まちづくり事業	419	10.7%	306	7.7%	113		37.0%	
その他事業	142	3.6%	143	3.6%	△ 0	△	0.5%	
受注高 合計	3,912	100.0%	3,986	100.0%	△ 73	△	1.9%	

(2) 受注残高

(億円)

	H30.3.31現在		H29.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,096	59.8%	1,121	62.1%	△	24	△	2.2%
分譲住宅	21	1.2%	22	1.2%	△	0	△	3.9%
土地	69	3.8%	64	3.6%		4		6.8%
戸建住宅事業	1,187	64.8%	1,208	66.9%	△	21	△	1.8%
賃貸住宅	349	19.1%	349	19.4%	△	0	△	0.0%
特建	58	3.2%	100	5.6%	△	41	△	41.6%
資産活用事業	408	22.3%	450	25.0%	△	42	△	9.3%
リフォーム事業	126	6.9%	115	6.4%		10		9.4%
マンション分譲	104	5.7%	27	1.5%		77		279.3%
賃貸管理	—	—%	—	—%		—		—%
その他	1	0.1%	0	0.0%		0		530.1%
まちづくり事業	105	5.8%	27	1.5%		78		280.9%
その他事業	4	0.2%	3	0.2%		1		37.9%
受注残高 合計	1,832	100.0%	1,805	100.0%		27		1.5%

(3) 受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	6,309	55.1%	6,713	55.7%	△	404	△	6.0%
分譲住宅	818	7.2%	868	7.2%	△	50	△	5.8%
賃貸住宅	3,450	30.1%	3,654	30.3%	△	204	△	5.6%
特建・マンション	870	7.6%	826	6.8%		44		5.3%
受注戸数 合計	11,447	100.0%	12,061	100.0%	△	614	△	5.1%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(4) 受注単価・面積

① 受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	27,691	1.2%	27,362	0.8%	27,157	2.2%
戸建分譲	24,190	1.5%	23,828	0.8%	23,647	1.5%
賃貸住宅	40,669	11.8%	36,369	8.9%	33,386	3.2%

・1棟当たりの受注単価を記載しております。

・戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

② 受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	121.4	△ 0.4%	121.8	△ 0.9%	123.0	0.2%
戸建分譲	112.6	0.4%	112.2	△ 2.4%	114.9	0.3%
賃貸住宅	169.7	3.2%	164.4	6.9%	153.8	3.9%

・1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成31年3月期連結業績予想

(1) 受注戸数

(戸)

	H31.3月期 (予想)		H30.3月期 (実績)		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	6,630	57.0%	6,309	55.1%	321	5.1%
分譲住宅	860	7.4%	818	7.2%	42	5.1%
賃貸住宅	3,230	27.8%	3,450	30.1%	△ 220	△ 6.4%
特建・マンション	910	7.8%	870	7.6%	40	4.6%
受注戸数 合計	11,630	100.0%	11,447	100.0%	183	1.6%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(2) 売上戸数

(戸)

	H31.3月期 (予想)		H30.3月期 (実績)		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	6,080	56.7%	6,051	56.9%	29	0.5%
分譲住宅	830	7.7%	834	7.8%	△ 4	△ 0.5%
賃貸住宅	2,900	27.0%	2,979	28.0%	△ 79	△ 2.7%
特建・マンション	920	8.6%	776	7.3%	144	18.6%
売上戸数 合計	10,730	100.0%	10,640	100.0%	90	0.8%

(3) 連結業績

(億円)

	H31.3月期 (予想)		H30.3月期 (実績)		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
売上高	4,150	100.0%	3,885	100.0%	264	6.8%
売上総利益	905	21.8%	846	21.8%	58	6.9%
販売費及び一般管理費	825	19.9%	771	19.9%	53	6.9%
販売費	180		149		30	
人件費	455		440		14	
その他	190		182		7	
営業利益	80	1.9%	74	1.9%	5	6.9%
営業外損益	△ 0	△ 0.0%	1	0.0%	△ 1	—%
経常利益	80	1.9%	76	2.0%	3	4.3%
特別損益	△ 10	△ 0.2%	△ 15	△ 0.4%	5	—%
税前純利益	70	1.7%	61	1.6%	8	13.5%
税金費用	18	0.4%	15	0.4%	2	15.6%
当期純利益	52	1.3%	46	1.2%	5	12.8%
非支配株主当期純利益	2	0.0%	△ 2	△ 0.1%	4	—%
親会社株主当期純利益	50	1.2%	48	1.2%	1	3.5%

(4)事業別売上高

(億円)

	H31.3月期 (予想)		H30.3月期 (実績)		増減	
		構成比		構成比		増減率
戸建住宅事業	2,335	56.3%	2,268	58.4%	66	2.9%
資産活用事業	505	12.2%	520	13.4%	△ 15	△ 3.1%
リフォーム事業	660	15.9%	613	15.8%	46	7.6%
まちづくり事業	475	11.4%	341	8.8%	133	39.1%
その他事業	175	4.1%	141	3.6%	33	24.1%
売上高 合計	4,150	100.0%	3,885	100.0%	264	6.8%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上含む)

資産活用事業:賃貸住宅、特建

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

まちづくり事業:コンパクトシティ型不動産開発、マンション、賃貸管理、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:海外、介護施設運営、建材販売、物流 他